第40期報告書

平成21年1月21日~平成22年1月20日





会社の概要 (平成22年1月20日現在)

商 号 株式会社サガミチェーン

設立年月日 昭和45年3月4日

資 本 金 6,303,521,149円

従業員数 617名

本 社 名古屋市守山区森孝一丁目1709番地

店 舗 数 152店

グループ企業 株式会社ディー・ディー・エー

株式会社ボンパナ

株式会社サガミサービス

株式会社エー・エス・サガミ

上海盛賀美餐飲有限公司

企業集団の主要な事業内容

当社グループは、和食麺類の「サガミ」のほか、セルフサービス方式の「どんどん庵」、麺類店の「あいそ家」、日本料理の「さがみ庭」、あんかけスパゲティの「DONDONあん」、石窯パン工房「Bon Pana」および中国における麺類店「盛賀美」を経営することを主要な事業としております。



▲ サ ガ ミ



▲ あいそ家

株主の皆さまへ



株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

平素は、当社の事業運営につきまして格別のご高配を賜り厚くお礼申しあ げます。

さて、このたび当社第40期決算(平成21年1月21日から平成22年1月20日まで)を終了いたしましたので、ここに営業の概況と主要項目についてご報告申しあげます。

なお、期末配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただき ました。

株主の皆さまには大変なご迷惑をおかけすることとなりましたが、何卒ご 理解賜りますようお願い申しあげます。

平成22年4月

代表取締役社長 小 塚 照 男

事業の概況

1. 企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度のわが国経済は、一部の経済指標を通じて景気後退局 面は底入れしたとの認識が広まりつつあります。一方、国内消費におき ましては、家計所得の減額や雇用不安等により改善の兆しは見られず、 低迷が続くこととなりました。また、新興感染症や天候不順等、不測の 事態にも晒され、予想以上に厳しい環境となりました。

外食産業におきましても、食の内部化・外食離れが顕在化し、さらに 生活防衛意識を背景に、外食機会や外食動機は冷え込んでおります。

このような環境のもと、当社グループは、劇的に変化する環境に対応すべく「営業店の活性化」をテーマに「①環境変化への対応」「②個店の現場力・営業力の向上」「③中長期的な視点に立った政策・戦略」を積極的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は22,228百万円(前連結会計年度比13.1%減)、経常損失は426百万円(前連結会計年度は227百万円の経常利益)となりました。店舗閉鎖に加え、経費削減計画により販売費及び一般管理費を前連結会計年度比1,989百万円削減いたしましたが、既存店売上高が前年を下回ったことに加え、特別損失の発生(2,166百万円)もあり、当期純損失2,925百万円(前連結会計年度は549百万円の当期純損失)を計上することとなりました。

(1) 各事業部門の概況

外食事業

①和食麺類部門

サガミの店名で親しまれております和食麺類部門の売上高は17,948 百万円(前連結会計年度比16.6%減)となり、連結売上高の80.7%を 占め、引き続き当社の主力部門として位置づけられております。

しかしながら、食の内部化・外食離れ等の影響により、既存店売上 高は前連結会計年度比9.1%減、既存店客数は前連結会計年度比5.2% 減となりました。

店舗関係では、業態転換のため7店舗(豊山店、大垣安井店、豊田 錦店他)の閉鎖に加え、業績の早期改善を図るべく25店舗(神戸名谷 店、茨木目垣店、三木店他)を閉鎖いたしました。これにより当連結

事業部門別連結売上高

	期別	第 40	期	第 39	期	治左目 期以
事	業部門別 区 分	売 上 高	構成比	売 上 高	構成比	前年同期比
<i>t</i> N	和食麺類部門	千円 17,948,915	80.7	千円 21,516,878	84.1	83.4
外食事業	どんどん庵部門	2,305,453	10.4	2,605,113	10.2	88.5
未	その他の部門	1,814,252	8.2	1,397,159	5.5	129.9
そ	の他の事業	159,600	0.7	63,017	0.2	253.2
	合 計	22,228,222	100.0	25,582,168	100.0	86.9

会計年度末店舗数は136店舗となりました。

②どんどん庵部門

セルフサービス方式のどんどん庵部門の売上高は2,305百万円(前連結会計年度比11.5%減)となりました。

営業面では、全店販売促進企画「どんどん庵祭り」を5回実施いた しました。

店舗関係では、新規出店を愛知県下に2店舗(三河一色店、高倉製麺所店)、三重県下に1店舗(桑名アピタ店)を開店し、店舗の閉鎖は4店舗(東浦生路店、春日店、豊明店他)行いました。また、稲沢福島店、大磯通店を直営からFCに変更、東浦生路店、刈谷新富店、一宮千秋店、岩倉店、日置橋店をFCから直営に変更しました。これにより、直営店舗数は29店舗、FC店舗数は52店舗となりました。

③その他の部門

その他の部門の売上高は1,814百万円(前連結会計年度比29.9%増)となりました。

店舗関係では、中国上海市で展開する盛賀美1店舗、ベーカリーショ

ップを展開するBon Pana 1 店舗の新規出店に加え、あいそ家 7 店舗(豊山店、大垣安井店、豊田錦店他)、Bon Pana 1 店舗(清須店)を業態転換により出店いたしました。一方、盛賀美 1 店舗(新黄浦店)、DONDONあん 2 店舗(平針店、中区役所店)、さがみ庭 1 店舗(一宮末広店)、OVER JOY 1 店舗を閉鎖いたしました。

その他の事業

保険サービス・メンテナンスサービス部門および不動産賃貸部門 保険サービス・メンテナンスサービス部門および不動産賃貸部門の 売上高は159百万円(前連結会計年度比153.3%増)となりました。

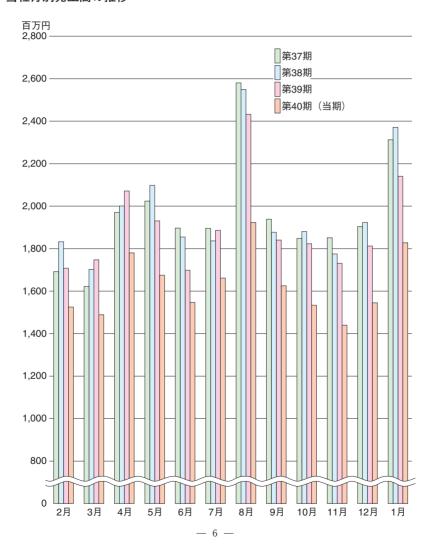
(2) 月次推移

当社の売上高を月次で見ますと、前述の理由による客数の減少により、各月とも前年を大きく下回っております。特に8月は20.9%減となり、稼ぎ時の8月、1月の売上の減少が損失を大きくする一要因となりました。

(3) 損益状況

損益面では、営業損失は453百万円(前連結会計年度は267百万円の営業利益)、経常損失は426百万円(前連結会計年度は227百万円の経常利益)となりました。経費削減計画等により、販売費及び一般管理費を前連結会計年度比1,989百万円削減いたしましたが、既存店売上高が前年を下回ったことに加え、特別損失の発生(2,166百万円)もあり、当期純損失2,925百万円(前連結会計年度は549百万円の当期純損失)を計上することとなりました。

当社月別売上高の推移



(4) 財政状態

当連結会計年度末総資産は、17,049百万円と前連結会計年度末に比べ、2,751百万円の減少となりました。これは、主として現金及び預金1,260百万円、有形固定資産1,074百万円の減少によるものであります。純資産は、11,519百万円と前連結会計年度末比2,755百万円減少となりました。これは、主として利益剰余金2,925百万円の減少によるものであります。

2. 企業集団の次期見通し

次期の連結業績予想は、売上高20,380百万円、営業利益0百万円、経 常利益30百万円としております。また、固定資産の除却損、減損損失等 特別損失が見込まれ、これにより当期純損失710百万円としております。

今後のわが国経済は、外需に牽引される形で年度後半より緩やかな景気回復局面を迎えると言われております。一方で、勤労収入や可処分所得の減額等により国内消費に改善の兆しは見られず、引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。

また、外食産業におきましても生活防衛による外食機会の減少や利用動機の冷え込みは継続するものと想定され、さらに価格競争が激化する可能性もはらんでおり、先行きに対する不透明感を拭い去ることが出来ない状況です。

当社グループといたしましては、かかる環境の中で早期に業績の改善を図るべく、「①サガミ業態の再構築」「②業態ポートフォリオの見直し」「③経営基盤の強化」を推進してまいります。また、先行きに不透明感が増す時代だからこそ、食堂業の基本を忘れずに、味はもちろんのこと、サービス、品質、価格の再構築をし、食材への安全性にも配慮し、お客様に「美味しかった。また来るよ。」と声をかけていただける店作りを目指してまいります。

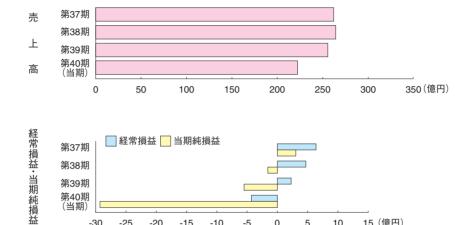
企業集団の営業成績および財産の状況の推移

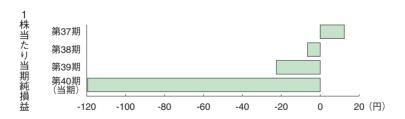
-30

-25

-20

-15





-10

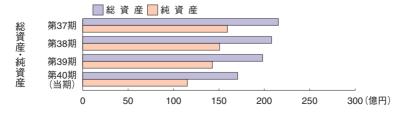
-5

0

5

10

15 (億円)



連結貸借対照表 (平成22年1月20日現在)

資産の	部	負債の	部 111/
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,397,105	流動負債	4,225,015
現金及び預金	2,542,036	支払手形及び買掛金	621,324
受取手形及び売掛金	79,042	短 期 借 入 金	400,000
有 価 証 券	371,503	一年以内償還社債	1,000,000
商品及び製品	75,011	一年以内返済長期借入金	326,000
原材料及び貯蔵品	145,874	未 払 金	1,135,424
繰延税金資産	252	未払法人税等	117,990
そ の 他	183,396	賞 与 引 当 金	44,753
貸 倒 引 当 金	△ 11	店舗閉鎖損失引当金	281,640
固 定 資 産	13,652,293	その他	297,881
有 形 固 定 資 産	9,765,233	固 定 負 債 長 期 借 入 金	1,304,943
建物及び構築物	2,905,963	長 期 借 入 金 長 期 未 払 金	867,800
機械装置及び運搬具	323,516	退職給付引当金	281,583 7,802
器具及び備品	92,157	預り保証金	106,609
リース資産	4,988	その他	41,148
土 地	6,436,519	負 債 合 計	5,529,959
建設仮勘定	2,088	純資産の	部
無形固定資産	117,600	株主資本	11,472,467
借 地 権	79,279	資 本 金	6,303,521
そ の 他	38,320	資本剰余金	7,256,905
投資その他の資産	3,769,459	利益剰余金	△ 1,523,058
投資有価証券	1,320,292	自己株式	△ 564,900
長 期 貸 付 金	173,860	評価・換算差額等	32,274
長期差入保証金	2,107,728	その他有価証券評価差額金	50,286
繰延税金資産	98	為替換算調整勘定	△ 18,011
その他	422,792	少数株主持分	14,697
貸 倒 引 当 金	△ 255,312	純 資 産 合 計	11,519,439
資 産 合 計	17,049,399	負債・純資産合計	17,049,399

⁽注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。 - 9 -

連結損益計算書 (平成21年1月21日から) 平成22年1月20日まで)

(単位 千円)

科目		金	(単位 「ロ <u>/</u> 類
	高	亚	22,228,222
	西		6,967,025
	监		15,261,196
	並 貴		
	₹ Ļ		15,714,284
	益		453,087
1	並 金	34,508	
	並		70 500
1	正	37,994	72,503
	ti 息	21 501	
	忌 損	31,501 14,545	46,047
	_貝 夫	14,545	426,631
	益		420,031
	亚 经	4,863	
	监	4,357	
1	监	800	10,020
	^{III} 夫	800	10,020
	人 損	36,709	
	員	630	
	員	117,982	
	夫	1,411,177	
	夫	92,420	
	領	281,640	
	領	219,723	
	夫	6,372	2,166,656
税金等調整前当期純損夠		3,012	2,583,267
法人税、住民税及び事業利			104,060
	領		238,366
	益		208
	ŧ		2,925,903

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。 -10-

連結株主資本等変動計算書 (平成21年1月21日から) 平成22年1月20日まで)

					1 1 4/
		株	主 資	本	
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年1月20日残高	6,303,521	7,256,905	1,402,844	△ 556,535	14,406,735
連結会計年度中の変動額					
当 期 純 損 失			△2,925,903		△2,925,903
自己株式の取得				△ 8,364	△ 8,364
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					_
連結会計年度中の変動額合計	_	_	△2,925,903	△ 8,364	△2,934,268
平成22年 1 月20日残高	6,303,521	7,256,905	△1,523,058	△ 564,900	11,472,467

	評化	西・換算差額	小 *h +h →			
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数株主持分	純資産合計	
平成21年1月20日残高	△ 123,608	△ 22,395	△ 146,004	14,179	14,274,910	
連結会計年度中の変動額						
当 期 純 損 失			_		△2,925,903	
自己株式の取得			_		△ 8,364	
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	173,894	4,384	178,279	517	178,797	
連結会計年度中の変動額合計	173,894	4,384	178,279	517	△2,755,470	
平成22年1月20日残高	50,286	△ 18,011	32,274	14,697	11,519,439	

⁽注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (平成22年1月20日現在)

資産の	部		部 1 つ /
科目	金 額	科目	
流動資産	2,995,537	流動負債	3,539,292
現金及び預金	2,192,346		531,878
売 掛 金	78,453	一年以内償還社債	1,000,000
有 価 証 券	371,503	一年以内返済長期借入金	326,000
商品及び製品	59,342	未 払 金	979,847
原材料及び貯蔵品	132,595	未払法人税等	107,793
前 払 費 用	110,360	未 払 費 用	133,497
未 収 収 益	683	預 り 金	135,130
その他	50,253	賞 与 引 当 金	36,748
固 定 資 産	13,118,362	店舗閉鎖損失引当金	281,640
有 形 固 定 資 産	8,801,000	_ そ _ の . 他	6,756
建物	2,020,590	固定負債	1,195,460
構 築 物	267,418	長期借入金	867,800
機械装置	201,693	長期未払金	238,011
車両運搬具	236	預り保証金	51,576
器具及び備品	46,844	その他	38,073
リース資産	4,988	負 債 合 計	4,734,752
土 地建設仮勘定	6,258,997 231	純資産の	部
無形固定資産	112,006	株 主 資 本	11,328,861
借 地 権	77,319	資 本 金	6,303,521
電話加入権	15,968	資本剰余金	7,256,905
ソフトウェア	7,057	資 本 準 備 金	7,255,780
リース資産	6,900	その他資本剰余金	1,124
施設利用権	4,761	利益剰余金	△ 1,666,664
投資その他の資産	4,205,356	利益準備金	378,933
投資有価証券	1,320,292	その他利益剰余金	△ 2,045,598
関係会社株式	752,500	固定資産圧縮積立金	13,642
出 資 金	12,527	別途積立金	1,176,500
長 期 貸 付 金	117,391	1716 /C 13 IIII /1·3 /3 · III	△ 3,235,740
長期差入保証金	1,898,285	自己株式	△ 564,900
長期前払費用	79,119	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	50,286 50,286
そ の 他	280,553		
貸倒引当金	△ 255,312	純 資 産 合 計	11,379,147
資 産 合 計	16,113,900	負債・純資産合計	16,113,900

⁽注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。 -12-

損益計算書 (平成21年1月21日から) 平成22年1月20日まで)

科目		金	額
売上	高		19,570,637
売 上 原	価		5,921,539
売 上 総 利	益		13,649,098
販売費及び一般管理	費		14,053,872
営 業 損	失		404,774
営 業 外 収	益		
受 取 利 息 ・ 配 当	金	30,583	
雑	益	30,783	61,366
営 業 外 費	用		
支 払 利	息	28,147	
雑	損	14,311	42,458
経 常 損	失		385,866
特 別 利	益		
固 定 資 産 売 却	益	4,766	
貸倒引当金戻入	益	4,357	9,123
特別損	失		
固定資産除却	損	28,571	
投資有価証券売却	損	630	
投資有価証券評価	損	117,982	
減損損	失	1,397,704	
店 舗 閉 鎖 損	失	85,275	
店舗閉鎖損失引当金繰入		281,640	
貸倒引当金繰入	額	219,723	
その他の特別損	失	6,372	2,137,900
税 引 前 当 期 純 損	失		2,514,643
法人税、住民税及び事業			96,326
法人税等調整	額		186,000
法人税等合	計		282,326
当期 純 損	失		2,796,970

⁽注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成21年1月21日から) 中成22年1月20日まで)

(単位 千円)

									1 1 3/
			ŧ	朱 :	È	資	本		
		道	【本剰余 金	È		;	利益剰余金	ž	
	次 +△		その他	資本		その	他利益剰	余金	利益
	資本金	資本 準備金	資本剰余金	剰余金 合計	利益 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利金 剰余金 合計
平成 21 年 1 月 20 日残高	6,303,521	7,255,780	1,124	7,256,905	378,933	13,642	1,176,500	△ 438,769	1,130,306
事業年度中の変動額									
当期純損失				_				△ 2,796,970	△ 2,796,970
自己株式の取得				-					-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				-					-
事業年度中の変動額合計	-	_	_	_	_	_	-	△ 2,796,970	△ 2,796,970
平成 22 年 1 月 20 日残高	6,303,521	7,255,780	1,124	7,256,905	378,933	13,642	1,176,500	△ 3,235,740	△ 1,666,664

	株 主	資 本	評価・換算差額等	
	自己株式		その他有価証券 評価差額金	純資産合計
平成 21 年 1 月 20 日残高	△ 556,535	14,134,196	△ 123,608	14,010,588
事業年度中の変動額				
当期純損失		△ 2,796,970		△ 2,796,970
自己株式の取得	△ 8,364	△ 8,364		△ 8,364
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)		-	173,894	173,894
事業年度中の変動額合計	△ 8,364	△ 2,805,335	173,894	△ 2,631,440
平成 22 年 1 月 20 日残高	△ 564,900	11,328,861	50,286	11,379,147

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

役 員 (平成22年1月20日現在)

代	表取	(締	役社	長	小	塚	照	男
代表	表取	締役	副社	上長	畑		和	夫
常	務	取	締	役	大	西	尚	真
常	務	取	締	役	鎌	田	敏	行
取		締		役	伊	垣	政	利
取		締		役	Щ	田	清	純
取		締		役	長	屋		昇
取		締		役	伊	藤	修	\equiv
常	勤	監	査	役	鹿	嶋	敏	治
常	勤	監	査	役	藤	井	博	規
監		査		役	内	藤		巧
監		査		役	井	口	浩	治
監		査		役	織	田	義	憲

(注) 監査役藤井博規、井口浩治および織田義憲の 各氏は、会社法第2条第16号および第335条第 3項に定める社外監査役であります。

株式の状況 (平成22年1月20日現在)

1. 発行可能株式総数

発行済株式総数 株 主 数

4. 大 株 主

3.

74,630,000株 24,972,784株 13,031名

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
昭 和 産 業 株 式 会 社	999 千株	4.0 %
北 村 昌 夫	795	3.2
岩 月 康 之	764	3.1
大嶋 つき子	750	3.0
株式会社愛知銀行	749	3.0
サガミ共栄会	479	1.9
栗 本 美 子	460	1.6
第一生命保険相互会社	399	1.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	310	1.2
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	251	1.0

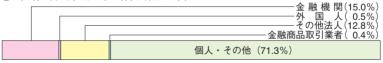
5. 当事業年度末日における自己株式の種類および数

普 通 株 式

586.697株

6. 株式分布状況

①所 有 者 別 分 布 (株式数比率)



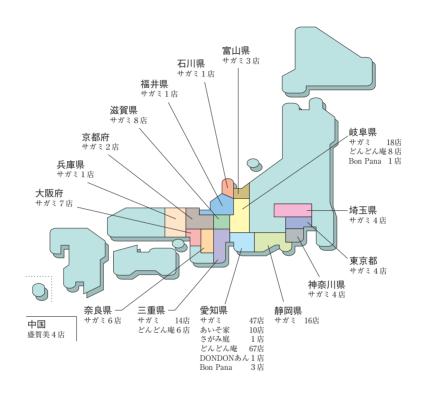
②所有株式数別分布 (株式数比率)



③地 域 別 分 布 (株式数比率)



都道府県別店舗分布 (平成22年1月20日現在)



新規店舗一覧(平成21年1月21日から平成22年1月20日まで) ※業態転換を含みます。

■愛知県 [Bon Pana] 【あいそ家】 6店舗 津 島 店 2店舗 清 須 店 東 郷 店 松 店 右 東 浦 店 ■岐阜県 江 店 【あいそ家】 南 1 店舗 大 垣 店 店 Ш ■三重県 店 1 店舗 \mathbf{H} 【どんどん庵】 桑名アピタ店 【どんどん庵】 2店舗 三河一色店 中国 高倉製麺所店 【盛賀美】 1 店舗 南京西路店

株主メモ

事 業 年 度 1月21日から翌年1月20日まで

定時株主総会 毎年4月中旬

配当金受領株主確定日 期末配当金 毎年1月20日

中間配当金 毎年7月20日

基 準 日 定時株主総会関係 毎年1月20日

その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。

株主名簿管理人 特別DIEOD DIE 管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)

公 告 方 法 電子公告(当社インターネットホームページに掲載) 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞

に掲載いたします。

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

名古屋証券取引所 市場第一部

株主優待制度 1,000株以上の株主様に対し、15,000円相当(消費税を含む)の株主優待食事券を年2回(年間30,000円

相当) 贈呈いたします。

インターネット ホームページ http://www.sagami.co.jp/

(ご注意)

- 1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続き につきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で 承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。 株主名簿管理人(三菱UF]信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFI信託銀行本支店でお支払いいたします。



株式会社サカドミチェーン

〒463-8535 名古屋市守山区森孝一丁目1709番地 電話(052)771-2126

